

44 将来のアウトリーチ的な行政サービスを見据えたテレワーク環境整備【鹿児島県肝付町】



- テレワークを地域に寄り添うためのツールとしてとらえ、どこでも仕事ができる環境づくりを推進し、場所にとらわれない行政サービスを提供

事業の概要

- テレワークをワークライフバランスの文脈ではなく、「地域に寄り添うためのツール」として捉え、どこでも仕事ができる環境づくりとしてクラウドを前提とした自治体情報システムを整備。
- 整備した環境を活用して若手有志による「はたらき方をつくるプロジェクト」が発足し、コラボレーションツールを使いながらディスカッションと共同作業を重ね、地域の資源を活用した「出向く窓口」について民間事業者へ検証提案を行うなど、積極的な動きにつながっている。
- 保健師が遠隔地の高齢者宅を訪問した際に、その方の情報を確認しながら、離れて暮らすご家族や高齢者を支援する介護医療スタッフとオンラインでケア会議を実施するなど場所にとらわれない行政サービスが実現

[サービスイメージ]

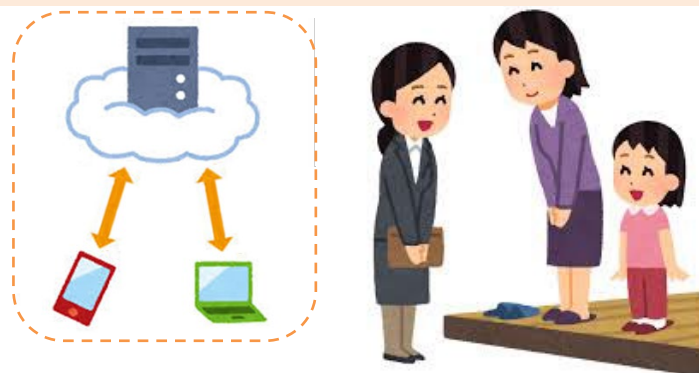
従来

行政のシステムはオンプレミスが前提であり、行政サービスも、主に町役場にて提供



目指す姿（アウトリーチ）

クラウドを前提としたシステムにより、どこでも仕事ができる環境をつくり、地域の身近な場所へ職員が出向いてサービスを提供



44 将来のアウトリーチ的な行政サービスを見据えたテレワーク環境整備【鹿児島県肝付町】

事業効果



- 若手有志による「はたらき方をつくるプロジェクト」が発足し、コラボレーションツールを使いながら議論と共同作業を重ね、地域の資源を活用した「出向く窓口」について民間事業者へ検証提案を行うなど、積極的な動きにつながっている。
- 住民向けスマホ相談会で、現地に於て相談内容等を確認しながら、状況に合わせた柔軟な対応が取れるようになった。
- 保健師が遠隔地の高齢者宅を訪問した際に、その方の情報を確認しながら、離れて暮らすご家族や高齢者を支援する介護医療スタッフとオンラインでケア会議を実施するなど柔軟な対応が可能となった。

コスト

※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

66,500千円

(内訳)	・システム構	40,480千円
	・端末購入費	10,820千円
	・クラウドサービス調達費	15,200千円

(備考) 新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金による
補助額：65,238千円

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

20,000千円

(内訳)	・サービス利用料	20,000千円
------	----------	----------

(備考)



スケジュール

検討開始から導入までの期間 2年10か月

スケジュールの内訳

R3.6～R3.8	庁内調整
R3.10～R4.3	概念実証
R4.7～R5.3	第一期システム構築
R5.4～	運用開始



サービス提供事業者等

サービス 提供事業者	グーグル合同会社 グーグル・クラウド・ジャパン合同会社
サービス名	Google Workspace Enterprise Plus BeyondCorp Enterprise
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他 参画主体	西日本電信電話株式会社、シトリックス・システムズ・ ジャパン株式会社、株式会社日本HP、株式会社電算 システム



担当部署 肝付町デジタル推進課

電話 0994-65-2513

メール ict@town.kimotsuki.lg.jp

44 将来のアウトリーチ的な行政サービスを見据えたテレワーク環境整備【鹿児島県肝付町】



（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

国の人口推移より遥かに先行して人口が減少している状況下で、**地域の暮らしを維持するために地域の身近な場所への職員を柔軟に配置（アウトリーチ）できる環境が求められる**と考えました。**テレワークをワークライフバランスの文脈ではなく、地域に寄り添うためのツールとして捉え、どこでも仕事ができる環境づくりとしてクラウドを前提とした自治体情報システムとセキュリティの検討を始めました。**



（肝付町）



苦労した点・工夫した点を教えてください。

苦労した点は、クラウドを前提とした自治体情報システムの事例がないことから、情報セキュリティポリシーガイドライン等を参考にリスクアセスメントを行い、本町の情報セキュリティ対策方針を整理したことです。

工夫した点は、**従来の情報システム基盤を流用しながらクラウドを前提とした全体テレワーク基盤として構築したこと、汎用的なサービスを活用しカスタマイズを極小化していること、庁内調整に外部人材を活用して専門的な知見から事業の有用性を説いていただいたことです。**



他自治体の視察や照会があった時によく質問されることを教えてください。

特定のOSやOAソフトに依存するソフトやファイルの取り扱いと職員の反応について質問を受けることがあります。「**必要な環境は残していること、ソフトは順次モダン化すること、OAソフトは特定のものを使うことが目的ではなく業務が滞ることがなければ特に気にならない様子である**」と回答しています。

また、コストについて質問を受けることがあります。「自治体によって情報システムの環境とコストは様々なので直接比較は難しいが、制約条件を把握した上でクラウドを前提とした仕組みに再構築したことで**従来のコストと同等**」と回答しています。



今後の展望を教えてください。

令和7年度までにアウトリーチできる環境づくりを行う予定です。具体的には、「業務用スマートフォン／クラウドPBXの導入」、「各業務システム／アプリケーションのクラウド移行」、「紙台帳のデジタル化」、「分散型勤務実証による課題抽出と整理」を進める予定です。



【参考情報】 鹿児島県肝付町人口：1.4万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：肝付町ホームページ（<https://kimotsuki-town.jp/>）